

2024年6月26日

福島労働局長 井口 真嘉 様
福島地方最低賃金審議会長 熊沢 透 様

日本共産党福島県議会議員団
団 長 神山 悦子
副 団 長 宮川えみ子
幹 事 長 宮本しづえ
政調会長 大橋 沙織

物価高騰に見合う全国一律時給 1,500 円への 最低賃金の引き上げを求める申し入れ

長引く物価高騰が県民生活を直撃しています。実質賃金の低下が止まらず、厚生労働省発表の4月の毎月勤労統計調査によると、実質賃金は前年同月比0.7%減で25カ月連続の減少です。比較可能な1991年以降で過去最長となり、2008年のリーマン・ショック時の記録を抜きました。一方、上場企業の純利益の総額は3年連続で過去最高となる見通しです。日本経済のいびつな姿が表れています。

労働者の暮らしを守るためには、物価高騰に見合った賃上げ、とりわけ最低賃金の引き上げが急務ですが、2023年の地域別最低賃金は全国平均が1,004円、最も高い東京都で時給1,113円、最も低い岩手県では893円と格差が大きく是正が必要です。福島県は900円で、中央最低賃金審議会が示した898円の目安額をさらに2円引き上げる答申を出したことは評価できます。しかしながら東京都との比較では、時給で213円、月額換算で3万1千円、年額換算では約37万4千円もの格差があるため、労働者の県外流出の要因ともなっており、思い切った最賃引き上げが待たれています。

大企業を中心に満額回答が相次いだ春闘の動向など、前向きの変化もありますが、中小企業の賃上げには至っていません。県内企業数の99%を占める中小企業・小規模事業者への支援策を講じながら大幅な最低賃金引き上げが必要です。

福島県労連など労働組合が全国で取り組んだ「最低生計費試算調査」では、1人の若い労働者が自立して人間らしく暮らすには、全国どこでも月25万円、時間額1,500円以上が必要であり、都市部と地方の差はほとんどないことが明らかになりました。全国一律時給1,500円の早期実現が求められています。

よって、以下の点を申し入れます。

記

- 1、最低賃金法を改正し、「全国一律・時間額 1,500 円以上」の制度を実現すること。
- 2、中小企業・小規模事業者の負担を軽減するため、社会保険料の減免等即応性・実効性の高い施策を実施すること。

以上